

非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第7回）

議事要旨（案）

1 日時

令和5年3月30日（木）13時00分～14時06分

2 場所

Web開催

3 出席者

（1）構成員

相田座長、森川座長代理、飯塚構成員、臼田構成員、内田構成員、加藤構成員、
北構成員、関口構成員、西村構成員、長谷川構成員、堀越構成員

（2）関係事業者

株式会社NTTドコモ 小林 宏

KDDI株式会社 前田 大輔

ソフトバンク株式会社 関和 智弘

楽天モバイル株式会社 鴻池 庸一郎

株式会社インターネットイニシアティブ 佐々木 太志

日本通信株式会社 後藤 堅一

（3）オブザーバー

・関係府省

内閣官房国家安全保障局、内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付、警察庁、
消防庁、海上保安庁

・関係団体

一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人電波産業会、一般社団法人情報通信
ネットワーク産業協会、一般財団法人電気通信端末機器審査協会（JATE）

(4) 総務省

竹村総合通信基盤局長、木村電気通信事業部長、片桐料金サービス課長、山口電気通信技術システム課長、西浦安全・信頼性対策室長、安藤番号企画室長、廣瀬消費者行政第一課長、田口基幹・衛星移動通信課長、杉浦重要無線室長、中村移動通信課長

4 議事

(1) 前回の議事要旨の確認

事務局より、資料7-1に基づき、説明が行われた。

(2) 作業班の検討状況報告について

電気通信事業者協会より、資料7-2に基づき、説明が行われた。

主な質疑応答は以下のとおり。

【北構成員】

3点質問があります。キャリア選択の方式が手動ではなく自動選択ということは、ユーザーにとって非常にありがたいと思いますが、我々が海外に行ったときにローミングする際と同様に、偶然電波をつかんだキャリアが最初に選択されることになるので、それを他のキャリアに替えたいときは手動なのか、ということが1点目です。

次に、全体のスケジュールを示していただき、今から3年後にサービス開始となっておりますが、これを1日でも早めることはできないのでしょうか。今後このスケジュールに従って実施されることと思いますが、スケジュール自体を早めるための検討などは行われるのかということが2点目です。

3点目は、このようなスケジュールで進めようと合意されているということは、システムの開発等にかかる費用が見積もられ、それを誰がどのように負担するかが決まっているはずだと思いますので、その費用の概算と、負担方法について教えてください。

【電気通信事業者協会（金子）】

選択したキャリアを替えられるかどうかにつきまして、まずは電波強度を基に、一番近場の電波をつかめるキャリアが選ばれるような仕様で検討しています。その先々で、別のキャリアを選択できるかにつきましては、まだこれからの検討かと理解しております。

スケジュールとして早められるのかにつきましては、一日も早く実現すべきと考えておりますので、そこは検討を随時進めていければと考えております。

システムの開発費用につきましては、キャリアのみの部分ではかなり厳しいところもありますので、総務者と相談させていただく形と考えております。

【相田座長】

電波が止まっているということで、過去の障害等々を考えると、本当に電波が止まるケースはあまり多くなかったのではと記憶していますが、その辺りにはどのようにお考えでしょうか。

【電気通信事業者協会（金子）】

今回の被災の想定は、コア網障害だけではなく、エリアで複数の基地局が停波してしまうような場合も考えておりますので、そのような状況であれば、基地局停波といった場合も十分パターンとしてありうると考えております。設備故障の場合については、基地局からの電波が出ている場合もありますので、そのようなときにオペレーションで何かしらできるのかという点も、先ほど説明した中で運用という部分に含まれており、今後の検討となります。

(3) 「緊急通報の発信のみ」を可能とするローミング方式について

電気通信事業者協会及び事務局より、資料7-3及び資料7-4に基づき、説明が行われた。

主な質疑応答は以下のとおり。

【長谷川構成員】

IMSIの送信を行うことを前提とされていて、今後の端末にそのような機能が欲しいという話だったと思います。いたずら防止ということは理解できなくもないですが、何か小さいデメリットを考え過ぎて、大きなメリットを逃しているように感じました。端末が発信できない場合、せっかくこの方式を考えてもほとんど使える人がいないという状況にもなりかねないので、IMSI送信に対応していなくても発信できるとなると、利用者にとってありがたいと感じます。

【山口電気通信技術システム課長】

緊急性の低い緊急通報らしき通話が行われることによって、いざというときの本当に必要な通報を受信できないことも考えられますので、いたずら防止の観点から、やはり何らかのIDを送る形が落としどころではないかと考えています。

また、初期の検討会でも海外の状況を説明しましたが、フィンランドでもIMSIではなくてIMEI（端末の製造番号）を送るような仕組みになっていますので、海外に比べてもそのようなやり方になると考えております。

【警察庁（榊野）】

警察としても、いたずら防止というのをあまりに過小評価してはいけないと考えており、できる限り発信元が分かるような仕組みを構築していただくことが、全体として110番、緊急通報の安全性や適正性に資するものと考えておりますので、そのような観点も重要視して検討いただければと考えております。

【相田座長】

緊急通報のみの方式がフルローミング方式と同じタイミングになるのかは分かりませんが、実際に緊急通報の発信のみを可能とするローミング方式を導入する時点で、どれくらいの割合の端末が使えるそうか等の見込みはありますか。

【電気通信事業者協会（金子）】

現状標準外の仕様でもあり、また、既存端末では適用されていない機能となりますので、想定されている機能をしっかり検討し、この後の新規端末の中で反映できればと考えております。また、この仕様の導入ですが、フルローミングと同じように導入できないか検討している最中であり、数年間かかる見通しで、その間に端末を皆さん買い換えられることもあるかと思っておりますので、利用できる方が増えていければと考えております。

【相田座長】

これから本格的な検討に入るところかと思いますが、せっかく導入したけれどもほとんどの端末では使えないとなりますと、長谷川先生のコメントのとおり、宝の持ち腐れということにもなりかねませんので、ぜひ、既存端末を含めた端末での対応状況がどれくらいになりそうなのかについて検討いただき、次回以降、御報告いただければと思います。

【インターネットイニシアティブ（佐々木）】

今回の方針において、SIMカードが入っている端末のみ、緊急通報の発信が可能であって、SIMなしの場合は発信できないという方針については適切かと思っております。

事務局の資料でも、ネットワークにおける利用者、SIMカードの認証についてはできないという形だと思っており、例えばこのSIMカードの中に、ショップ等で回収され損ねた既に解約済みで使えないSIMカードが挿入されている場合や、また海外から持ち込まれているSIMカードなどが挿入されている状況も考えられます。前者のような場合に技術的に上手くはじくような仕組みなど、何か検討されているのでしょうか。

例えばそれらが全くコントロールできなくなると、既に利用者と紐付いていない解約済みのSIMカードでもいたずら的に発信できてしまうこともあり得るのかと思っております。検討状況が分かれば教えていただければと思います。

【電気通信事業者協会（金子）】

そのようなケースは厳しいところだと思います。いたずら防止の観点につきましては、引き続き総務省と、緊急通報受理機関の皆様と相談しながら、仕様を決めていきたいと考えております。

【山口電気通信技術システム課長】

契約外のものや海外のSIMも考えられますが、いずれにしろ認証しようがないので、もしIIJさんで良いソリューションがあれば、今後、作業班で提案いただきたいと思います。作業班において詳細は検討していただく必要があると思います。

ただ、契約外や海外からのSIMであっても、トレースはすることは不可能ではないと思いますので、そのようなメリットもあると思います。

【インターネットイニシアティブ（佐々木）】

具体的に提案できるソリューションを持ち合わせている状況ではありませんが、状況について承知しました。それらも踏まえて、いたずら防止の適正な在り方について検討する際に、拡大分科会等に呼んでいただけるようであれば知恵を出していきたいと思っておりますし、TCA、MNOで検討いただければ良いと思えました。

【飯塚構成員】

TCAの資料に海外ブランドやSIMフリーという言葉がありました。日本では海外ブランドはiOSの普及が多いかと理解しており、事務局の資料にある拡大分科会や、作業班でそうした国内の端末の普及状況を鑑みて、関係するベンダーも加わって検討していただくという理解でよろしかったでしょうか。

【山口電気通信技術システム課長】

拡大分科会を開くという方針が決まれば、作業班にメンバーを募って検討を進めていくということになると思います。もちろん海外ベンダーもいるので、そのメンバーシップは当然、広くオープンにやっていくと思いますし、将来、技術方式を基準化していくことになれば、法令を作っていく際のパブコメ等のプロセスにおいてもオープンにやっていくことになると思います。

【西村構成員】

IMSI番号の中には携帯電話番号に相当する情報も含まれていると理解しています。緊急通報のときにIMSI番号を表示するなら、データベースで照合することができれば携帯電話番号も紐付けられるのかについて質問させていただきます。

【電気通信事業者協会（金子）】

お客様情報はHSSという設備を用いて認証等をしておりまして、IMSI番号のお問合せの際にHSSに障害が発生していると、お客様のものか確認できないことになります。そのため、HSSが復旧後でない、もし緊急機関の方から問い合わせいただいても回答ができない状況となります。また、IMSI番号から現在の契約状態を確認することは可能となっております。

【相田座長】

TCAの資料にフルローミングであってもGPS情報は通知不可となっておりますが、これは全体的な場合について不可という意味でしょうか。それとも、SIMフリー端末等でGPS情報を送ることができる場合もあるのでしょうか。

【電気通信事業者協会（金子）】

GPSの位置測位に関しては、複数の標準方式があつて、各社端末ネットワークの実装が異なりますので、方式の統一を図ることがなかなか難しく、残念ながらフルローミングも、今検討してる緊急通報発信だけを可能とするローミングにつきましても、GPS情報の取得は困難となります。

（４）ローミング以外の非常時の通信手段について

KDDI及びソフトバンクより、資料7-5及び資料7-6に基づき、説明が行われた。

主な質疑応答は以下のとおり。

【相田座長】

KDDIの資料に、法人のお客様についてはデュアルSIMが前提であることが明確ですが、個人のお客様については、これだけ見るとデュアルSIMのように必ずしも読めませんが、実際にはデュアルSIMであることが前提となっているという理解でよろしいでしょうか。

【KDDI（前田）】

デュアルSIMだけでなく、SIM差し替えでご利用いただける機種もございます。

【飯塚構成員】

KDDIとソフトバンクは、いわゆるマルチオペレーター無線アクセスネットワークというRANを共同で構築するということをアナウンスされていたかと理解しております。

共同でこのRANを構築した場合に、その基地局サイトで何かしらの通信障害が起きてしまったときに、両方とも回線が使えなくなってしまうと理解でよろしかったでしょうか。

【KDDI（前田）】

示唆いただきましたとおり、共同構築は進めておりますが、その共同構築は5Gの基地局を前提にしており、今回のデュアルSIMサービスについては、4Gをベースに相互の卸回線を利用してワンストップで提供するという形になっています。

(5) 閉会

以上